

2013年05月17日

【新規格付】**鉄道建設・運輸施設整備支援機構**

第54回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券： AA

第55回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券： AA

格付投資情報センター（R&I）は上記の格付を公表しました。

【格付理由】

国土交通省所管の独立行政法人。運輸政策の執行機関で、整備新幹線の建設・資産保有、国内海運の支援などを行っており、政策上の重要性は高い。

整備新幹線の建設工事は長期に及び、当分の間、一定の工事量を維持できる。整備新幹線の建設財源は、営業中の整備新幹線の貸付料など収入の一部を充てた後、残りを国と自治体が負担する。2013年度からは、整備新幹線の現在の貸付料収入に加え、将来の貸付料を返済原資とする借り入れも主要な財源として活用を始める。貸付料は、営業主体であるJR各社が受益の範囲で負担する。各社の信用力は一様ではないため動向を注視する必要があるが、整備新幹線の資金回収リスクは限定的と判断している。JR東海が自ら建設し、資産も保有するリニア中央新幹線についても、機構は一定の工事を受託する公算が大きい。

特例業務勘定では、2011年度からJR3島・貨物会社への支援を始めた。支援に際して生じる一時的な資金の不足には、民間からの借り入れや債券の発行で対応している。同勘定の収支状況を見守っていくが、長期で見れば収支差で返済できる見通しで、他勘定に負担が生じる可能性は小さい。

【格付対象】

発行者：鉄道建設・運輸施設整備支援機構

名称	第54回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券
発行額	180億円
発行日	2013年05月30日
償還日	2017年06月20日
表面利率	0.388%
格付	AA（新規）
担保・保証	一般担保
【参考】発行体格付	AA [格付の方向性：安定的]

NEWS RELEASE

【格付対象】**発行者：鉄道建設・運輸施設整備支援機構**

名称	第55回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券
発行額	290億円
発行日	2013年05月30日
償還日	2023年03月20日
表面利率	0.842%
格付	AA（新規）
担保・保証	一般担保
【参考】発行体格付	AA [格付の方向性：安定的]

**■お問合せ先
■報道関係のお問合せ先****: インベスターーズ・サービス本部
: 経営企画室（広報担当）****TEL. 03-3276-3511
TEL. 03-3276-3438****E-mail infodept@r-i.co.jp****株式会社 格付投資情報センター 〒103-0027東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング <http://www.r-i.co.jp>**

信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したもので、なお、詳細につき<http://www.r-i.co.jp/jpn/policy/policy.html>をご覧下さい。

©Rating and Investment Information, Inc.

NEWS RELEASE

信用格付に関する事項

信用格付業者 登録番号	株式会社格付投資情報センター 金融庁長官（格付）第6号 直近一年以内に講じられた監督上の措置は、ありません。
主任格付アナリスト	守屋 敦
信用格付の付与について 代表して責任を有する者	神林 尚

信用格付を付与した日	2013年05月17日
主要な格付方法	政府系機関等の格付の考え方 [2011. 07. 27]

上記格付方法は、格付を行うにあたり考慮した他の格付方法とともに以下のウェブサイトに掲載しています。

<http://www.r-i.co.jp/jpn/cfp/about/methodology/index.html>

評価の前提是、以下のウェブサイトの格付付与方針に掲載しています。

<http://www.r-i.co.jp/jpn/ratingpolicy/index.html>

格付符号とその定義は、以下のウェブサイトに掲載しています。

<http://www.r-i.co.jp/jpn/cfp/about/definition/index.html>

格付関係者	鉄道建設・運輸施設整備支援機構
-------	-----------------

注 格付関係者は、金融商品取引業等に関する内閣府令第三百七条に基づいて、R&Iが判断したものです。

利用した主要な情報	決算書類、個別債務に関する情報
-----------	-----------------

品質確保のための措置	公認会計士の監査済みである、またはそれに準じた信頼性が確保されている決算書類であること。一般に開示された、またはそれに準じた信頼性が確保されている情報であること。
------------	---

情報提供者	格付関係者
-------	-------

信用格付の前提、意義及び限界

R&Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見です。R&Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではありません。信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではありません。また、R&Iは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、又はその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていません。

R&Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じていますが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがあります。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を保留したり、取り下げたりすることがあります。